

# 2021年度決算の概要



学校法人 関東学院

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の本法人の収支決算は、以下のとおりになりました。

「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」は、学院各学校予算単位の決算を基に、私立学校法第47条第1項及び私立学校振興助成法第14条の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により作成したものです。

## 2021年度決算の状況と分析

事業活動収支計算書では、収支を経常的（教育活動収支、教育活動外収支）なもの、臨時的（特別収支）なものに区分して把握できるようになっています。

2021年度決算をこの事業活動収支ベースで、2020年度の決算と比較すると次のようになります。

■事業活動収入計	2020年度：207億9,400万円	→	2021年度：210億9,400万円(3億円増)
■事業活動支出計	2020年度：205億3,500万円	→	2021年度：199億9,600万円(5億3,900万円減)
■基本金組入前当年度収支差額	2020年度：2億5,900万円	→	2021年度：10億9,700万円(8億3,800万円増)

教育活動収支を2020年度決算と比較すると、収入では、学生生徒等納付金が5,000万円増加、国際学生寮設置により付随事業収入が1億3,400万円増加、雑収入が1億2,700万円増加しました。一方で、寄付金は5,000万円、経常費等補助金は6,400万円減少（うち国庫補助金6,100万円減少）しています。支出では、人件費が2,100万円の増加となっています。

教育活動収支差額は3億9,600万円の収入超過、教育活動外収支差額は5億8,600万円の収入超過であったことから、両者の合計である経常収支差額は9億8,300万円の収入超過となり、財務分析の視点(文部科学省)でいうところの「通常A」に区分されることになりました。

財務比率について、日本私立学校振興・共済事業団 令和3年度版「今日の私学財政」より抜粋した全国の医歯系を除く518大学法人の2020年度決算の平均値と本学院の2021年度決算を比較した場合、以下のとおりです。

比率名		本学院			518法人		評価の目安
		2021年度	2020年度	前年度比	全国平均	全国平均比	
人件費比率	人件費	51.9	52.2	△ 0.3	51.8	0.1	低い数値が良い
	経常収入						
教育研究経費比率	教育研究経費	35.0	34.4	0.6	35.2	△ 0.2	高い数値が良い
	経常収入						
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	5.2	1.2	4.0	5.2	0.0	高い数値が良い
	事業活動収入						
純資産構成比率	純資産	84.4	84.4	0.0	87.9	△ 3.5	高い数値が良い
	負債+純資産						
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	△ 27.4	△ 18.7	△ 8.7	△ 15.3	△ 12.1	高い数値が良い
	負債+純資産						
流動比率	流動資産	269.5	315.8	△ 46.3	256.6	12.9	高い数値が良い
	流動負債						
基本金比率	基本金	97.8	97.5	0.3	97.2	0.6	高い数値が良い
	基本金要組入額						

## 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

営利を目的として経済活動を行う企業では、利益の最大化を図るためにどれだけの成果をあげたのか（どれだけ純資産を増やしたのか）が重要になります。それに対し非営利組織である学校法人では、持続的な教育研究活動を遂行することを目的として活動するため、組織が存続するための必要条件が維持されているか（期首の純資産額）が重要になり、収支均衡状況が保たれているかを確認することが必要になります。

「資金収支計算書」は、本法人の当該年度の諸活動にかかるすべての収入・支出、資金の動きを総額で明らかにしたもので、これは企業会計における「キャッシュフロー計算書」に相当するものです。損益には関わらない前受金、預り金受入収入などの資金収入や、固定資産取得時の資金支出などを含め、どのような活動で資金が増減したか、収入及び支出の顛末を明らかにする計算書です。

企業会計における「キャッシュフロー計算書」は、当期中の資金の増減を原因別にし、営業活動によるキャッシュフロー、投資活動によるキャッシュフロー、財務活動によるキャッシュフローの3つに区分して表示しますが、学校法人会計における「資金収支計算書」にはこのような区分がありません。それを補うものとして、教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つに区分して計算した「活動区分資金収支計算書」があります。これにより活動区分ごとの資金の流れが明らかになり、支払資金の収支差額が把握しやすくなっています。

「事業活動収支計算書」は、本法人の当該年度の事業活動を表す仕組みを担っており、企業会計でいうところの「損益計算書」にあたるものですが、その計算の仕組みに学校法人会計の特徴があります。

企業の「損益計算書」は、企業の経営成績を明らかにするため、当該会計期間におけるすべての収益及び費用について、営業利益に営業外損益を加減して経常利益を計算し、これに特別損益を加減して当期純利益を表示します。

学校法人会計における「事業活動収支計算書」では、収支を経常的なものと臨時的なものに分け、さらに経常的な収支を教育活動と教育外活動に、臨時的な収支は特別収支として区分し、それぞれの区分ごとに事業活動収入及び支出の状況を把握できるようにしています。

また、学校法人会計の特徴でもある基本金の組入額は、毎期の収支バランスを見るのに適した基本金組入前当年度収支差額の後ろに表示され、基本金組入前と基本金組入後の収支状況が読み取りやすくなっています。

「貸借対照表」は当該会計年度末時点（決算日）における資産・負債・正味財産を明らかにし、本法人の財政状態を表すものです。

「貸借対照表」は、企業会計も学校法人会計もほぼ同じ構造ですが、企業会計では資産－負債＝純資産（資本金）となり、学校法人会計では資産－負債＝純資産（基本金＋繰越収支差額）となります。

学校法人会計における「基本金」は、企業会計の「資本金」とは全く異なるものです。「基本金」は学校法人が持続的な教育研究活動を遂行し、学校の機能を維持するための教育研究活動に必要な校地、校舎、機器備品、図書等を継続的に保持するために維持すべき資産（財源）です。基本的に固定資産などの取得金額になります。

このように、学校を運営し教育研究活動を円滑に遂行することを目的とする学校法人では、会計においても企業会計とは異なる特徴があります。

# 2021年度 事業活動収支計算書

2021年4月1日～2022年3月31日

(単位：円)

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、校費、その他の納付金(学会費、学生保険等)が含まれています。

各校の入学検定料、共通テスト実施手数料と休学時登録料、証明手数料等です。

テーマ募金や、研究奨学金、学生の課外活動・教育活動等に対する寄付金です。

人件費や教育研究活動に要する経費等に対し、国や県から交付される補助金です。その他、施設型給付費、市補助金などの補助金も計上されます。

寮費、各種講座受講料、外部から委託を受けた研究費などです。

退職基金財団交付金、施設設備利用料等、上記の科目のいずれにも該当しない収入がここに入ります。

専任教職員や非常勤講師、臨時職員、役員の給与、退職給与引当金繰入額です。

学生・教員の教育研究活動に要した諸経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学金、印刷製本費、賃借料、委託費などがあります。この他、事業活動収支計算書に特有なものとして、減価償却額が含まれています。

総務や人事、経理など法人業務に要した経費や、教職員の福利厚生費、学生募集に係る経費などが含まれています。

有価証券、特定資産、株式、預貯金からの利息、配当金、分配金等です。低金利水準のもとで、安全性と利回りを重視した、多様で効率的な運用に努めました。

固定資産及び有価証券の売却に伴う差益です。

施設設備に対する補助金、寄付金等です。

有価証券の売却や、建物の取壊し等に伴う差損です。

過年度修正額等です。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いたものであり、収入超過となりました。

当年度は下記の組入れを行いました。  
 ●第1号基本金  
 (新たな施設整備・資産の取得)  
 大学 約91億7,900万円  
 各校 約1億700万円  
 ●第2号基本金  
 (将来取得する予定の固定資産の取得原資)  
 大学(関内校地新設計画) 20億円

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	15,617,171,000	15,540,389,230	76,781,770
手数料	384,620,000	407,164,516	△ 22,544,516
寄付金	180,474,000	208,984,706	△ 28,510,706
経常費等補助金	2,485,426,000	2,975,556,178	△ 490,130,178
付随事業収入	624,783,000	442,930,586	181,852,414
雑収入	502,543,000	599,305,545	△ 96,762,545
<b>教育活動収入計</b>	<b>19,795,017,000</b>	<b>20,174,330,761</b>	<b>△ 379,313,761</b>
科目	予算	決算	差異
人件費	11,070,585,000	10,828,382,623	242,202,377
教育研究経費	7,218,975,000	7,296,575,032	△ 77,600,032
管理経費	1,752,263,000	1,652,544,379	99,718,621
徴収不能額等	0	25,000	△ 25,000
<b>教育活動支出計</b>	<b>20,041,823,000</b>	<b>19,777,527,034</b>	<b>264,295,966</b>
<b>教育活動収支差額</b>	<b>△ 246,806,000</b>	<b>396,803,727</b>	<b>△ 643,609,727</b>
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	580,000,000	672,859,843	△ 92,859,843
その他の教育活動外収入	0	15,684,739	△ 15,684,739
<b>教育活動外収入計</b>	<b>580,000,000</b>	<b>688,544,582</b>	<b>△ 108,544,582</b>
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	101,722,000	101,721,857	143
その他の教育活動外支出	0	15	△ 15
<b>教育活動外支出計</b>	<b>101,722,000</b>	<b>101,721,872</b>	<b>128</b>
<b>教育活動外収支差額</b>	<b>478,278,000</b>	<b>586,822,710</b>	<b>△ 108,544,710</b>
<b>経常収支差額</b>	<b>231,472,000</b>	<b>983,626,437</b>	<b>△ 752,154,437</b>
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	6,500,000	179,851,512	△ 173,351,512
その他の特別収入	53,548,000	51,282,720	2,265,280
<b>特別収入計</b>	<b>60,048,000</b>	<b>231,134,232</b>	<b>△ 171,086,232</b>
科目	予算	決算	差異
資産処分差額	3,189,000	1,457,912	1,731,088
その他の特別支出	0	116,135,337	△ 116,135,337
<b>特別支出計</b>	<b>3,189,000</b>	<b>117,593,249</b>	<b>△ 114,404,249</b>
<b>特別収支差額</b>	<b>56,859,000</b>	<b>113,540,983</b>	<b>△ 56,681,983</b>

〔予備費〕	(236,003,000)		0
基本金組入前当年度収支差額	288,331,000	1,097,167,420	△ 808,836,420
基本金組入額合計	△ 12,523,543,000	△ 11,286,230,472	△ 1,237,312,528
<b>当年度収支差額</b>	<b>△ 12,235,212,000</b>	<b>△ 10,189,063,052</b>	<b>△ 2,046,148,948</b>
前年度繰越収支差額	△ 21,205,254,301	△ 21,205,254,301	0
基本金取崩額	0	28,630,373	△ 28,630,373
翌年度繰越収支差額	△ 33,440,466,301	△ 31,365,686,980	△ 2,074,779,321

(参考)

事業活動収入計	20,435,065,000	21,094,009,575	△ 658,944,575
事業活動支出計	20,146,734,000	19,996,842,155	149,891,845

# 2021年度 資金収支計算書

2021年4月1日～2022年3月31日

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,617,171,000	15,540,389,230	76,781,770
手数料収入	384,620,000	407,164,516	△ 22,544,516
寄付金収入	188,289,000	196,983,377	△ 8,694,377
補助金収入	2,520,759,000	2,982,222,178	△ 461,463,178
資産売却収入	9,800,000,000	19,110,835,323	△ 9,310,835,323
付随事業・収益事業収入	624,783,000	446,272,335	178,510,665
受取利息・配当金収入	580,000,000	672,859,843	△ 92,859,843
雑収入	502,543,000	620,176,494	△ 117,633,494
前受金収入	2,950,894,000	2,797,804,935	153,089,065
その他の収入	834,661,086	7,299,050,183	△ 6,464,389,097
資金収入調整勘定	△ 3,071,677,533	△ 3,126,333,041	54,655,508
前年度繰越支払資金	10,820,526,445	10,820,526,445	
<b>収入の部合計</b>	<b>41,752,568,998</b>	<b>57,767,951,818</b>	<b>△ 16,015,382,820</b>

(単位：円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,940,659,000	10,795,634,535	145,024,465
教育研究経費支出	4,811,522,000	4,938,427,776	△ 126,905,776
管理経費支出	1,544,190,000	1,588,022,966	△ 43,832,966
借入金等利息支出	101,722,000	101,721,857	143
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	12,395,647,000	9,496,518,214	2,899,128,786
設備関係支出	404,628,000	249,199,245	155,428,755
資産運用支出	5,235,600,000	20,160,388,407	△ 14,924,788,407
その他の支出	1,165,137,154	1,307,933,874	△ 142,796,720
〔予備費〕	(236,003,000)		0
資金支出調整勘定	△ 2,329,507,180	△ 1,337,967,724	△ 991,539,456
翌年度繰越支払資金	7,482,971,024	10,468,072,668	△ 2,985,101,644
<b>支出の部合計</b>	<b>41,752,568,998</b>	<b>57,767,951,818</b>	<b>△ 16,015,382,820</b>

施設売却収入及び有価証券売却収入で年間の売却額の合計です。

翌年度入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などの額です。

特定の目的のために積み立てた預金等の満期償還や貸付金、立替金等、未収入金等を回収したときの収入です。

当年度の収入として計上しましたが、資金は翌年度以降に受け入れるものや、前年度に前受金としてすでに資金を受け入れているものを差し引くことにより、当年度の資金の収入額を明らかにしています。

主な支出内容は、次の通りです。

- ・大学 八景EF館105号室電気、空調設備改修工事
- ・中高 テニスコートフェンス設置工事
- ・六浦中高 4号館3階301号室換気設備改修工事
- ・小学校 教室棟2階造形室SD扉更新工事
- ・六浦小 マルチメディアセンター小室扉設置工事
- ・のば園 防犯設備配線更新工事
- ・法人 坂田記念館空調設備設置工事

主な支出内容は、次の通りです。

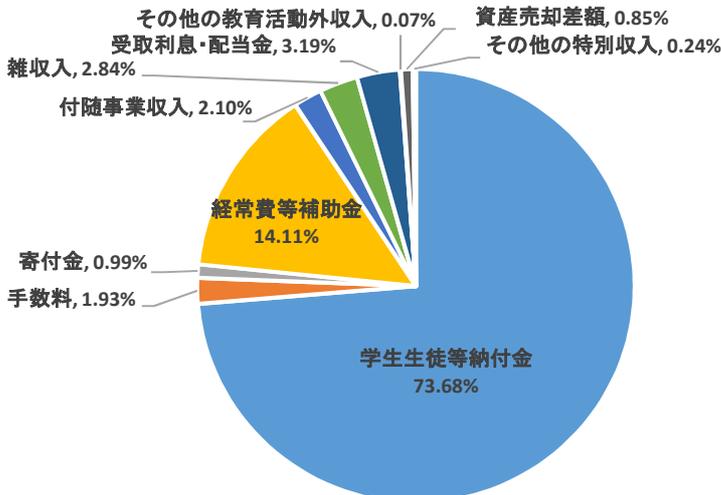
- ・大学 液体クロマトグラフ質量分析計
- オールインワン蛍光顕微鏡
- ・中高 情報ディスプレイ
- ・六浦中高 4号館3階301号コンピューター室内部改修工事
- ・小学校 印刷機
- ・六浦小 無線LAN環境整備工事
- ・のば園 防犯設備更新工事
- ・法人 理事長車

公社債、投資信託の年間購入額の合計及び退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産等への繰入額です。

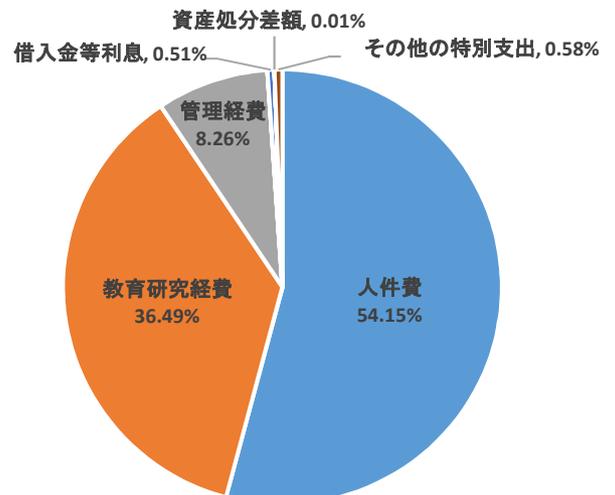
前年度中の活動に係る支出のうち、当年度に支払われた未払金の他、貸付金、前払金、立替金などの支出です。

当年度の支出として計上し翌年度に支払うものや、前年度に前払金としてすでに計上していたものを差し引くことにより、当年度の資金の支出額を明らかにしています。

## 事業活動収入構成比率



## 事業活動支出構成比率



## 貸借対照表

2022年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	101,466,574,391	98,729,399,418	2,737,174,973
有形固定資産	73,495,684,868	66,243,072,493	7,252,612,375
土地	15,605,488,531	15,605,488,531	0
建物	34,271,411,021	36,022,139,524	△ 1,750,728,503
構築物	2,327,307,843	2,490,879,100	△ 163,571,257
教育研究用機器備品	1,394,469,820	1,497,118,229	△ 102,648,409
図書	1,987,922,537	2,088,229,232	△ 100,306,695
その他	17,909,085,116	8,539,217,877	9,369,867,239
特定資産	21,882,770,876	19,849,342,654	2,033,428,222
第2号基本金引当特定資産	5,240,000,000	3,240,000,000	2,000,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670,000	1,452,670,000	0
その他特定資産	15,190,100,876	15,156,672,654	33,428,222
その他の固定資産	6,088,118,647	12,636,984,271	△ 6,548,865,624
有価証券	2,701,862,564	9,292,406,291	△ 6,590,543,727
流動資産	13,089,910,201	14,466,675,712	△ 1,376,765,511
現金預金	10,468,072,668	10,820,526,445	△ 352,453,777
未収入金	420,373,788	354,690,709	65,683,079
有価証券	1,952,587,929	3,066,497,450	△ 1,113,909,521
その他	248,875,816	224,961,108	23,914,708
<b>資産の部合計</b>	<b>114,556,484,592</b>	<b>113,196,075,130</b>	<b>1,360,409,462</b>

有形固定資産の減少は、除却及び減価償却によるものです。

建設仮勘定の主な増加分は、次の通りです。  
・大学 関内キャンパス新棟建設工事

退職給与引当特定資産、奨学基金引当特定資産、学院基金引当特定資産、減価償却引当特定資産です。

大学、中高等の貸与奨学金の貸付残高です。

(単位：円)

負 債 の 部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	13,020,889,641	13,033,578,447	△ 12,688,806
長期未払金	3,500,186,481	3,545,676,625	△ 45,490,144
長期前受金	75,000	21,750	53,250
預り保証金	3,000,000	3,000,000	0
退職給与引当金	9,517,628,160	9,484,880,072	32,748,088
流動負債	4,856,734,949	4,580,804,101	275,930,848
未払金	1,169,916,209	875,558,154	294,358,055
前受金	2,797,751,685	2,705,934,253	91,817,432
預り金	889,067,055	999,311,694	△ 110,244,639
<b>負債の部合計</b>	<b>17,877,624,590</b>	<b>17,614,382,548</b>	<b>263,242,042</b>
純 資 産 の 部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	128,044,546,982	116,786,946,883	11,257,600,099
第1号基本金	119,987,876,982	110,730,276,883	9,257,600,099
第2号基本金	5,240,000,000	3,240,000,000	2,000,000,000
第3号基本金	1,452,670,000	1,452,670,000	0
第4号基本金	1,364,000,000	1,364,000,000	0
繰越収支差額	△ 31,365,686,980	△ 21,205,254,301	△ 10,160,432,679
翌年度繰越収支差額	△ 31,365,686,980	△ 21,205,254,301	△ 10,160,432,679
<b>純資産の部合計</b>	<b>96,678,860,002</b>	<b>95,581,692,582</b>	<b>1,097,167,420</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>114,556,484,592</b>	<b>113,196,075,130</b>	<b>1,360,409,462</b>

退職給与引当金は、退職金規程による期末要支給額の100%を基に計算して計上しています。

土地、建物、構築物、機器備品及び図書等の固定資産の取得額です。

新たな学校の設置、既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる資産相当額です。

奨学金等の基金として継続的に保持し、運用する預金等の資産の額です。

事業活動計算書により算出される運転資金として恒常的に保持すべき資金の額です。